

セッション 3

事業名 独立行政法人国際交流基金運営費交付金のうち日本語教育事業

集計結果

・ 現状通り	0名
・ 事業内容の一部改善	5名
・ 事業全体の抜本的な改善	1名
・ 廃止	0名

取りまとめ結果及びコメント

◆現状通り

◆事業内容の一部改善

◆事業全体の抜本的な改善

◆廃止

- 各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くするべきである。レビューシートにおけるアウトカムについて、実態に合わせ、また、重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。また、セグメントシートについて資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきではないか。
- 日本語教育へのニーズが高まっている地域・国にリソースが適切に配分される仕組みが必要。また、地域性に応じたIT教材の利用を推進することが重要である。
- 就労目的で来日するため日本語を学ぶ外国人材への日本語教育の一層の充実をすべき。優れた人材が国内で就労することは日本社会にとって直接の利益になりうる。

- 直営拠点数は他国のそれと比較できないが、より効果的・効率的な方法を今後も継続的に検討すべき。
- 公教育外の就労目的の学習者が増えることを背景として、適宜教育内容の見直し、関係機関の連携が必要ではないか。
- 国際交流基金において調達の競争性をより高める取り組みをしているかは不断の監督が必要である。